

兒玉和夫OECD日本政府代表部大使の記者会見：概要

2013年12月12日

12月12日、兒玉大使は、当地邦人プレスに対する記者会見を実施しました（邦人プレス9社9名が参加しました）。兒玉大使の発言の概要は以下のとおりです。

1 配付資料の説明

(1) 本日は、日本が議長国を務める2014年OECD閣僚理事会の準備状況をお伝えしたい。配布資料のうち、2014年OECD閣僚理事会のプログラム案（別添1）は、12月10日のOECD理事会において、自分が議長国を代表して提案したものの。

(2) 11月12日の理事会における自分のステートメント概要も配布しているので（別添2）、こちらをお読みいただければ、議長国としての日本の考えをおわかりいただけると思う。

(3) 今後のOECD関連主要行事・発表の予定（別添3）は、今後のスケジュール表であり、閣僚理事会だけでなく、明2014年を通して、日本のOECD加盟50周年を記念して実施されるOECDを巻き込んだ行事を掲載。

(4) NAECについて（別添4）は、最近のOECDの注目すべき取組であるNAEC（経済的課題に対する新たなアプローチ：New Approaches to Economic Challenges）について説明した資料。明年の閣僚理事会では、NAEC統合報告書（Synthesis Report）が提出される予定であり、これを受けて閣僚に議論していただく。

(5) 御参考まで、OECDから見た世界経済及び日本経済についての資料（別添5）も配布した。

2 閣僚理事会の準備状況

(1) 2014年閣僚理事会のテーマ

ア 11月12日の理事会にて、自分から、議長国として、2つの柱を紹介した。1つ目の柱は、レジリエンスという考えを正面に据えて明年の閣僚理事会の議論を行いたいということ。単にレジリエンスと言っても抽象的で分かりにくいので、自分は、竹は冬に雪が降り積もると大きくしなって耐え、春に雪が溶けてなくなると再び真っ直ぐに成長し始めるという比喻を使ってレジリエンスについて説明を行った。OECDでは、レジリエンスは、ショックに持ちこたえる、更にはそこから回復するという意味で使われている。世界経済は2007-08年のリーマン・ショックから5年が過ぎた現在でも大変厳しい状況にある。一方、日本経済は安倍総理の政策により着実にデフレ脱却の道筋を付けつつあり、また、東日本大震災からの復興・再生も進んでおり、こうしたメッセージを載せつつ、閣僚理事会の議論を進めていきたいと考えている。

イ 2つ目の柱は、OECDのグローバルなレレバンスの強化、特に東南アジア地域との関係強化である。G20諸国のGDPが世界のGDPの8割を占めるのに対し、OECD諸国のGDPは世界のGDPの5割程度であり、OECD加盟国全体のレレバンスは低下している。しかし、OECDは様々な分野で調査、研究、政策発信等有意義な活動を行っている。2014年閣僚理事会においては、東南アジア

地域プログラムの立ち上げが行われる予定であり、この機会を捉え、日本としては、東南アジア諸国（ASEAN10か国）とのパートナーシップ強化を進め、OECDのレレバンスを高めたいと考えている。また、この機会に、「中所得国の罣」等東南アジア地域に関係する議題についても扱いたいと考えている。

ウ レジリエンスをテーマとすることについては、11月12日及び12月10日の理事会では、加盟国からほぼ全面的な支持を得ていると理解。自分としては、明日から行われる日ASEAN特別首脳会議の成果も踏まえ、OECDとアジアとのパートナーシップ強化について打ち出していきたいと考えている。

（2）議題案

ア 2014年の閣僚理事会は5月6-7日を予定。標題としては、「強くしなやかな経済と包摂的社会（当代表部仮訳）」とし、副題として、「雇用と成長に向けた人々の能力強化（当代表部仮訳）」とすることを考えている。現在、世界はリーマン・ショック以来のグローバルな景気後退からの回復過程にあるが、この状況を踏まえ、世界経済をどういった形で復興・再生させるかということを考えていきたい。その中では、将来ショックを受けても、より強く持ちこたえられる経済にする必要がある。また、どの国でも雇用なき成長が問題視されている中、包摂的成長は重要。日本のGDPの60%は個人消費と言われている中、個人消費を伸ばすには賃金を増やす必要があり、そのためには雇用を増やす必要がある。そして、格差を少しでも改善していく政策が必要。そのため、個人の能力強化が必要となる。

イ 閣僚理事会の日程について、5月6日午前はOECDフォーラムと閣僚理事会の共同セッションであり、メディアやフォーラム参加者に対し、オープンなセッション。そこで、議長国の基調講演を行い、その後、グリア事務総長とパドアン事務次長兼チーフエコノミストからエコノミック・アウトルックの発表が行われる。同日午後は、NAEC、事務総長の戦略的方向性をワーキング・ランチの形式で議論し、その後、メインテーマとなる「強くしなやかな経済と包摂的社会」についてのセッションを設ける。同日夜は、閣僚理事会参加国大臣及び大使を招き、議長国主催夕食会を行う。

ウ 5月7日は、OECDのマネジメントに関するセッションを行った後、開発と対外関係に関するセッションを行う。後者では、キーパートナー諸国等非加盟国・地域との関与強化について扱う。同日午後は、先日のバリでの第9回WTO閣僚会合での成果を受けて、貿易について議論する予定。

エ 本年の閣僚理事会において予定されている東南アジア地域プログラムの立ち上げ行事には、東南アジア諸国にも参加いただき、東南アジア諸国の知見を得たいと考えている。

（3）NAEC

ア NAECは、2007-08年のリーマン・ショックへの反省を受け、2010年の閣僚理事会で立ち上げられたイニシアティブであり、その根本には、これまでの経済運営の方法が不十分であったのではないかという点にある。OECDのシンクタンクとしての機能/知見を活かし、これまでの経済分析・政策提言をレビューして取り組んでいる。

イ NAECプロジェクトは3つの柱を中心に構成されており、1つ目は、過去の経済危機からの教訓と新たな手法の検討であり、例えば、財政再建が成長と格差に

及ぼす影響の分析等を行っている。2つ目は、各政策目標の相互関係の検討であり、well-being（生活の質）というGDPでは捉えきれないものの分析、また、今後50年間の世界経済の構造変化と政策対応の計量分析等を行っている。3つ目は、政府に対する信頼をいかにして取り戻すかということである。自分は、今後、包摂的で、バランスのとれた、持続可能な成長を実現していく上で、先進諸国がいかなる方向で経済運営を行っていくべきかという課題に取り組んでいく上で、NAECは大いに参考になると考える。

（４）世界経済及び日本経済

ア 11月に発表されたOECDのエコノミック・アウトルックによれば、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向にある。一方、新興国経済は先行きに懸念がある。世界経済のリスク要因としては、米国財政問題、米国の金融緩和縮小等が新興国経済に与える影響、ユーロ圏の金融システムの脆弱性等が挙げられている。

イ 日本経済については、アベノミクスを背景に、輸出、消費、設備投資の伸びに支えられて回復を続けている。他方、消費税が明年5%から8%に引き上げられるものの、世界経済に支えられて日本経済の成長は続くと見られている。

OECDは日本の財政状況に強い問題意識を有しており、グリア事務総長は消費税の引き上げを強く支持。また、OECDは、アベノミクスの第3の矢に非常に注目している。

（了）